



Ver 1.0

高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度に基づく
温室効果ガス吸収プロジェクト申請書

プロジェクト名	高知県橋原町雲の上の間伐推進プロジェクト
プロジェクト 代表事業者名	高知県橋原町長 矢野 富夫



提出日平成22年7月30日

受理日 年 月 日

最終版提出日 年 月 日

A:参加者情報			
プロジェクト代表事業者 ※1			
事業者名(フリガナ)	梶原町(ユスハラチョウ)		
住所	高知県高岡郡梶原町 1444-1		
代表者氏名	梶原町長 矢野富夫	担当者氏名	澤井良一
担当者所属	環境推進課	担当者役職	参事
担当者 E-mail	R-SAWAI@town.yusushara.kochi.jp	担当者電話番号	0889-65-1250
プロジェクトでの役割			
プロジェクト事業者 ※2			
事業者名(フリガナ)	梶原町森林組合(ユスハラチョウシンリンクミアイ)		
住所	高知県梶原町広野 840 番 2		
代表者氏名	代表理事組合長 中越利茂	担当者氏名	中越 薫
担当者所属		担当者役職	参事
担当者 E-mail	kaoru_nakagoshi@yusuhara.or.jp	担当者電話番号	0889-65-0121
プロジェクトでの役割			
プロジェクト参加者 ※3,4			
事業者名(フリガナ)	全日本空輸株式会社(ゼンニホンクウユカブシキガイシャ)		
住所	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター		
代表者氏名	代表取締役社長 伊東信一郎	担当者氏名	松井 収
担当者所属	CSR推進部	担当者役職	部長
担当者 E-mail		担当者電話番号	03-6735-2760
プロジェクトでの役割	環境先進企業との協働の森づくり事業におけるパートナー		
事業者名(フリガナ)	一般社団法人 more trees(イツパンシャダンハウジン モアトゥリーズ)		
住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-9-11 フレンシア外苑西 103		
代表者氏名	坂本龍一	担当者氏名	水谷伸吉
担当者所属	info@more-trrs.org	担当者役職	事務局長
担当者 E-mail		担当者電話番号	03-5770-3969
プロジェクトでの役割	環境先進企業との協働の森づくり事業におけるパートナー		
オフセット・クレジット(高知県 J-VER)取得予定者 ※5			
事業者名(フリガナ)	高知県梶原町(コウチケンユスハラチョウ)		
高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)口座番号 ※6	未取得		

ダブルカウントの防止措置を講ずる事業者	梶原町
公的な報告・公表制度	環境モデル都市としての報告
自主的な報告・公表制度	なし

- ※1:プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。プロジェクト代表事業者以外の主なプロジェクト事業者・プロジェクト参加者についてもパンフレット等を添付すること。
- ※2:プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス吸収活動を実施する者を指す。プロジェクト代表事業者と同一の場合は、その旨を記載すること。
- ※3:プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。
- ※4:プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。
- ※5:高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)取得予定者は、プロジェクト代表事業者、プロジェクト事業者、プロジェクト参加者のうちのいずれかであること。
- ※6:高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)口座番号は、口座未取得の場合は記入不要。
- ※7:高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)の発行がなされる場合、ダブルカウントを避けるための所要の措置をとる義務が生じる。詳細は、高知県オフセット・クレジット(高知県 J-VER)制度利用約款を参照すること。

B:プロジェクト活動の概要①	
	項目
B.1プロジェクト活動	<p>B.1.1 プロジェクトの目的及び内容</p> <p>(1)目的</p> <p>本事業では、採算性のとれない放置森林の整備を加速化させ、CO₂ の吸収量を増大させることを目的としています。あわせて、増大した森林整備による CO₂ 吸収量を金銭価値化(クレジット化)させることで、森林整備にかかる費用の一部を賄うことで、森林整備及び木材搬出のためのコスト負担を軽減し、間伐を促進し、森林の整備や林業の担い手の育成・確保など、森林を取巻く林業の再生を図る目的も持ち合わせています。</p> <p>(2)内容</p> <p>本事業を実施する高知県梶原町は、高知県中西部に位置し、北側は四国カルスト県立自然公園、西側は雨包山、高研山、地藏山を結ぶ山系で、愛媛県と接する県境の町です。日本最後の清流四万十川最大の支流をはじめ、四万川川、北川川が流れ、標高は220～1455mとかなりの高低差を持つ山間部の町でもあります。年間の平均気温が約13℃、四国では珍しく冬には積雪もある地域です。</p> <p>人口は、約4,000 人で、町総面積23,651ヘクタールの約9 割が山林であり、森林資源を活かした取組を展開しています。</p> <p>梶原町では、昭和30年代に積極的に植栽されたスギ・ヒノキなどの人工林が大半を占め、これらの森林は、引き続き間伐等の森林整備が必要であることから、基盤となる路網の整備や間伐の実施等を行ってきました。そして、平成12 年には梶原町森林組合が団体としては日本初となるFSC(森林管理協議会)森林認証を取得し、平成22年4月現在で13,238haが認証森林となっています。</p> <p>本事業は、梶原町の町有林を活用したプロジェクトです。</p> <p>このプロジェクトの背景には、林業の採算性の低下があげられます。森林の整備は多額の経費が必要で林業の投資回収年数も極めて長いため、保育段階での間伐では収益が得られないばかりか、間伐経費から造林事業等の補助金受給額を差し引いた森林所有者負担が必要となります。これは、危険を伴う作業のため、自らが施業することができず、専門の事業者や地元森林組合に委託して施業を実施するからです。このため、自己負担額に追加して委託手数料等の多くの経費をさらに必要とすることとなり、さらなる施業延滞の悪循環を招いているのが現状です。</p>

	<p>当プロジェクトでは、オフセット・クレジット(J-VER)制度による資金を調達することにより、森林所有者の負担を軽減することで、森林整備を推進していくことが可能となるとともに、公益性を高め、温暖化対策としてのCO2吸収源対策の推進が期待されます。</p> <p>また、更に森林整備が加速し、森林資源の循環による安定的な雇用の創出や地域山村での人口の拡大・新規定着など、山村地域の産業振興が推進されるほか、環境モデル都市として、採算のとれる林業の新たなモデルを普及させる効果が期待されます。</p> <p>これらを踏まえ、間伐の適切な実施により長伐期施業への移行を図りつつ、更なる森林管理に取り組みます。</p>
--	---

B.1.2 プロジェクト実施前の状況

梶原町は、樹木の生育に適した気候条件に恵まれ、林野面積が町の総面積の91%を占める森林の町です。

この豊富な森林資源は、ほとんどが戦後の大規模で積極的な植林によるもので、現在、森林資源は成熟しつつあり、大きな森林資源となっています。しかしながら、木材価格の低下により、林業の採算性が著しく悪化するなかで、森林所有者等の森づくりや林業に対する意欲は低下し、不在村所有者が増加するなど、適正な森林管理がされないまま放置され、荒廃へと繋がる森林が増加します(図1)。また、森林・林業・木材産業を取り巻く環境は極めて厳しいものがあり、森林所有者や林業事業者の努力だけでは、健全な森づくりは困難になっています。このことから、町として間伐を行った森林に対して、町独自の交付金を交付することにより、その増加の防止を図っていますが、梶原町においても、県と同様に戦後の造林施策による人工林が私有林面積の73%を占めていますが、町の財政は非常に厳しく、行政による取組にも大きな限界があるのが現状です。



(図-1) 手入れの遅れた荒廃森林

また、私有林の人工林については、中山間地域の過疎化により不在村地主が増加していること、林業の採算性が低下していることから森林整備の促進が課題となっています。

(2) 梶原町の取組の現状

ア 町有林の整備の推進

木材価格が低迷する一方で、経営コストが増加するなど、林業経営の採算性が著しく悪化する中で、小規模に分散している森林の所有形態や高齢化・減少している林業の担い手の問題などが、林業経営による森林管理を阻害している大きな要因ともなっています。梶原町では、こういった現状の中でも、間伐による森林整備を進め(図2)、森林の多面的機能の発揮を目指しているところ(図3)。



(図-2) 間伐による森林整備



(図-3) 森林の多面的機能の発揮

イ 「協働の森づくり事業」の推進

また、企業、県の協力により、全日本空輸株式会社、一般社団法人 more trees 矢崎総業株式会社、日本道路株式会社の4社と「協働の森パートナーズ協定」(図 7)を締結し、よりよい環境づくりのため、企業からの協賛を得て、手入れの行き届かない森林の再生のための森林整備や地域住民との交流事業を企業と手を携えて取り組んでいます(図4、図5、図6)。



(図-4) 協働の森パートナーズ協定



(図-5) 協働の森パートナーズ協定



(図-6) CSR 活動と地域交流

「環境先進企業との協働の森づくり事業」の仕組み



(図-7) 協働の森パートナーズ協定

ウ FSC 認証の取得

プロジェクト事業者である梶原町森林組合は、国際的な審査機関である森林管理協議会 (FSC:本部ドイツ) が、環境に配慮した適切な森林管理を進める森林を認証するFSC森林認証制度により、平成12年に団体としては日本で初めて認証を取得しました。

認証森林の面積は、13,237.55haで、全人工林面積の6割以上を占めています。

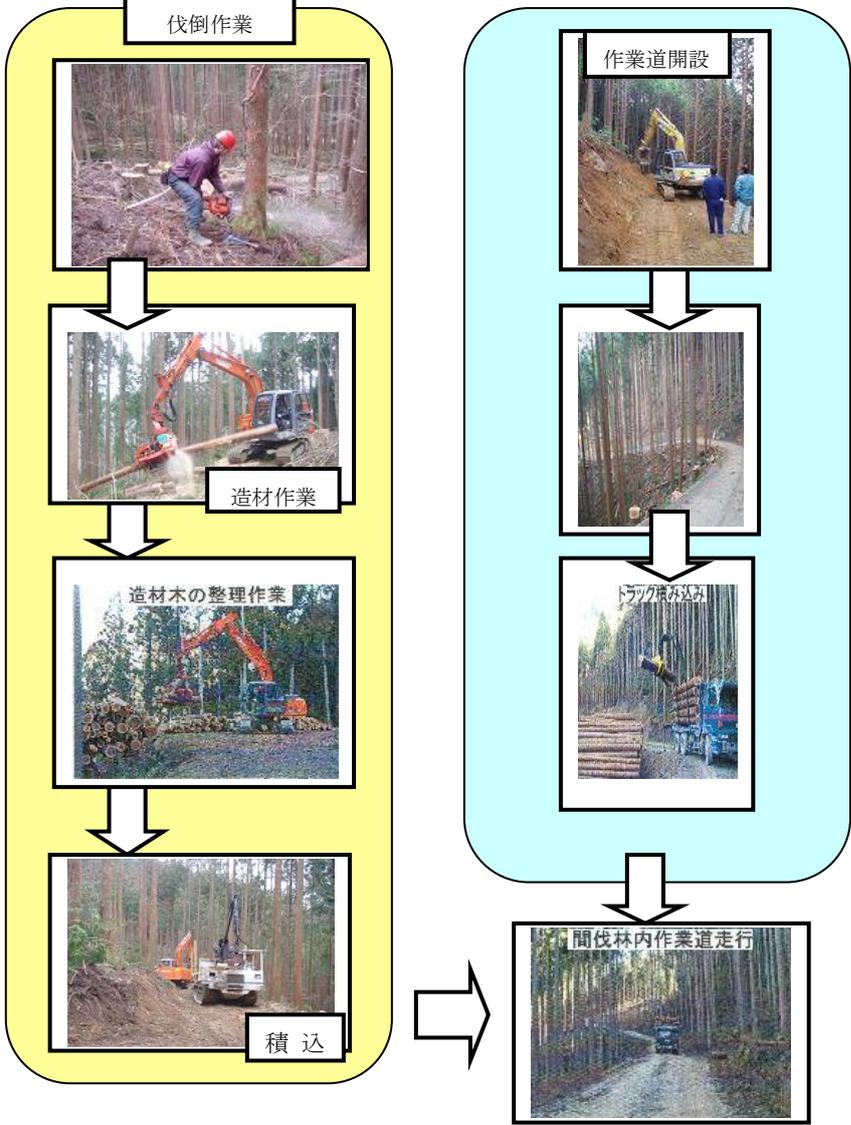
B.1.3 排出削減・吸収の達成手段

(1) プロジェクト活動の流れ

1 未整備森林の調査 → 2 作業道整備と間伐 → 3 健全な森林 CO2 吸収量確保



作業手順の紹介



(2) 吸収の達成手段

CO₂の森林吸収量を増大させるため、町有林において間伐を実施します。プロジェクト対象森林における間伐方法、間伐率等については、以下のとおりです。

ア 間伐方法

定性間伐(単木間伐)での実施を計画。形質に重点を置き、あらかじめ伐る木(単木)を決めて行う間伐のことで、不良木を伐採し優良木を残す方法をとっています。間伐の方法として最も一般的な方法です。

イ 間伐率

本数間伐率 30%

ウ ゾーニング

梶原町は、森林の多面的な機能を発揮するため、森林を①資源循環利用林と水土保持林(活用型)、②水土保持林(保全型)、③森林と人との共生林の3種類に区分し、それぞれの区分ごとに適切な森林の整備を進めています。

なお、本プロジェクトの対象森林は、

① 資源循環利用林と水土保持林(活用型)

木材生産に適した森林ゾーンとして、生産に伴う適切な施業を効率的に行い、森林の多様な機能が発揮できる森林として管理

② 水土保持林(保全型)

人工林は強度に間伐を進め、針葉樹と広葉樹との混交林化を促進していく。天然林は、必要に応じて手を加えることで、適切に保全管理の2種類であるに該当します。

(3) 森林施業計画の更新

当プロジェクト対象森林においては持続的で適正な森林の管理を維持するため、プロジェクト期間終了後 10 年間の平成 35 年 3 月 31 日まで森林施業計画を更新していく予定です。

(4) 間伐材の流通

間伐によって発生した間伐材は、作業道の有無や架線敷設の可能性、および搬出経費と市場価格から採算に見合うと判断される場合には、最大限活用することとしています。また、間伐材を有効利用する観点以外にも、林業従事者の安定的な雇用確保、森林の持続性の確保につながるという利点があります。

搬出される間伐材は、市場に出荷され用材として利用されるほか、用材に利用できない間伐材(C材)については、パルプ業者へ搬出、売却されます。さらに、これまで、採算が合わず利用されていなかった材については、ペレット工場において有効活用することとしています。

<p>B.2 採用技術</p>	<p>プロジェクトで使用する設備・機器等</p> <p>1 樹高測定 採用技術: モニタリング方法の精度と効率向上を図ることのできるパーテックスⅢ、トランスポンダーT3 の使用 機器名称: パーテックスⅢ(スウェーデン)、トランスポンダーT3 機器メーカー名: ハプロフ社製(スウェーデン) 型番: プロットセンタースタッフ PCS 精度: 1% 導入年月: 梶原町森林組合所有(2008.4)</p> <p>2 面積測量 採用技術: デジタルレーザーコンパスの導入・使用を予定 機器名称: デジタルレーザーコンパス Trupulse360B 機器メーカー名: レーザーテクノロジー社製(アメリカ) 型番: プロットセンタースタッフ PCS 精度: 距離精度 30cm~1m、方位精度±1度 導入年月: (2010.9 予定)</p> <p>その他の設備・機器については、一般的に使われている技術に基づき実施するため、特に記載すべき事項はありません。</p>	
<p>B.3 プロジェクト 実施場所</p>	<p>実施事業所名</p>	<p>梶原町森林組合</p>
	<p>住所</p>	<p>高知県梶原町広野 840 番 2</p>
	<p>概要</p>	<p>1 概要 別紙1のとおり</p> <p>2 プロジェクトの範囲 当プロジェクトは、プロジェクト代表事業者(梶原町)の所有する森林を対象とするものであるが、森林施業計画を一体的に効率よく実施するために、梶原町では、一部の国有林を含んだ一体的な施業計画の認定を受けている。 このため、申請は、森林施業計画のうち間伐施業を実施する箇所のみを抜き出してプロジェクト対象地としている。但し、森林施業計画の認定を受けている事業者が森林所有者と長期受委託契約を締結し、一体的に整備を進めていくこととしている。</p>

B:プロジェクト活動の概要②							
B.4 プロジェクト期間	2007年11月1日～2013年3月31日(5年5ヶ月)						
B.5 クレジット期間 ※1	2008年4月1日～2013年3月31日						
B.6 想定排出削減 ・吸収量 ※2	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	30	263	813	963	1019	3088
B.7 モニタリング報告の頻度	年1回予定						
B.8 補助金	受給の有無 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない					
	補助事業名称	高知県造林事業費補助金					
	補助金額 (申請額含む)	5,853,741円					
	補助対象年月日	2008年4月1日～2010年3月31日					
	補助金を受給している ことを証明する書類	資料1-S					
B.9 他制度への申請 ※3	申請の有無 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無					
	制度名 (有の場合のみ)	高知県が平成18年度から取り組んでいる「協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結しており、当プロジェクトの対象森林の一部は、協賛金を受けて整備されています。					
備考	<p>プロジェクト遂行に影響を及ぼすリスクとして豪雨、台風等に伴う風倒、土砂崩れ、ナラタケ病、ニホンキバチ、ニホンジカなどによる病虫獣害、人為的、自然発生的山林火災が考えられます。</p> <p>対処法としては、自然災害においては、森林国営保険による補填、その他については、自力の植栽を実施することで、災害に対するリスクから備えることとしています。</p> <p>プロジェクト対象地の一部については、高知県協働の森CO2吸収認証制度に基づきCO2吸収証書が発行されていますが、現在期限が有効の箇所はなく、今後発行の予定がないことから二重評価されることはありません。</p>						

C:方法論の適用		
C.1 ポジティブリストの適格性基準との整合性	C.1.1 ポジティブリストの番号	No. R. <u>001</u>
	条件	説明 ※1
	C.1.2 条件1	当プロジェクト対象地は、全て森林施業計画の認定を受けている森林であることから森林第5条に定める森林です。
	C.1.3 条件2	<p>当プロジェクトが含まれる森林施業計画は、プロジェクト事業者以外の所有者である国有林を含む森林施業計画であるため、森林施業計画単位での申請はできません。このため、プロジェクト期間内に間伐を実施する箇所のみを抜き出してプロジェクト対象地としています。</p> <p>なお、プロジェクト代表事業者が所有する土地については、クレジット発行対象期間内に当該森林の転用、主伐は計画されていません。国有林については、クレジット発行対象期間内に当該森林の転用は計画されていないものの、主伐が計画されています。ただし、同時に伐採後の造林も計画されており、当該造林については、プロジェクト代表事業者である梶原町が分収造林として実施することで、適切な更新を図ることとしています。</p> <p>さらに、当プロジェクト2007年11月1日以降の森林施業計画に基づき施業(間伐)が計画されています。</p>
	C.1.4 条件3	<p>別添森林施業計画書(写)に添付されている森林施業計画森林施業計画書のとおり、梶原町から認定を受けている。</p> <p>当該プロジェクトは、この計画に基づき森林管理活動を実施し、第三者が検証することとしています。</p> <p>認定番号 19-9(変 1-22) (当初認定 H19.10.22 変更認定 H22.5.20) 期間:平成 19 年 11 月 1 日~平成 25 年 10 月 31 日</p>
C.2 適用方法論	方法論番号	JRAM <u>001</u>
	方法論名称	森林経営活動によるCO2吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論

C.3 適用するガイドライン等	C.3.1 ガイドライン等への準拠	(オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドラインに準拠しない場合の説明)	
		準拠の説明	説明
		<input type="checkbox"/> 全く準拠しない	
		<input type="checkbox"/> 一部準拠しない	
		<input checked="" type="checkbox"/> 全て準拠する	
		注) 全て準拠する場合は、説明は不要。	

C.3.2 ガイドライン等が複数ある場合の選択	(オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドラインのモニタリングパターンを選択する場合)		
	モニタリングパラメータ	モニタリングパターン	選択の理由
	活動量	<input type="checkbox"/> 森林 GIS	
		<input checked="" type="checkbox"/> 実測	モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)Ver.1.6 のⅡ-4【活動量のモニタリング】パターン2のとおり実測(森林測量)に基づく方法で実施します。
	拡大係数	<input type="checkbox"/> 実測	
<input checked="" type="checkbox"/> 公表資料、学術論文等		モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)Ver. 1.6 のⅡ-5【活動量のモニタリング】パターン2のとおり「京都議定書 3条 3 及び 4 の下での LULUCF 活動の補足情報に関する報告書」に基づき同ガイドラインⅡ-26,27 の係数を使用します。	
収穫予想表	<input type="checkbox"/> システム収穫表 (LYCS 等)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 文献・資料(行政機関の資料・学術論文等)	モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)Ver. 1.6 のⅡ-5<収穫予想表>パターン2により平成 18 年 10 月 27 日、高知県森林部(現高知県林業振興・環境部で定められた長伐期森林施業指針のデータとして高知県民有林収穫表(スギ・ヒノキ)(資料4)を使用します。	
注) 選択理由の説明においては、証拠書類等の該当箇所が明確になるよう、対応ページ・箇所の明示を行うこと。なお、説明に使用した資料は、名称及び添付資料番号を明記し、巻末の添付資料一覧に整理すること。			

C.4 プロジェクトが実施されなかった場合の状態(ベースラインシナリオ)	C.4.1 ベースラインシナリオの特定	(プロジェクトが実施されなかった場合の状態(ベースラインシナリオ)の説明) このプロジェクトが実施されなかった場合、対象地である梶原町有林は、財政難から森林の適切な管理に要する予算の計上が困難となり、対象森林の荒廃が想定されます。						
		(ベースラインシナリオ特定に使用したデータの信頼性・入手可能性)						
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">データの信頼性・入手可能性</th> <th style="width: 70%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 低い</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 低くない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	データの信頼性・入手可能性	説明	<input type="checkbox"/> 低い		<input checked="" type="checkbox"/> 低くない	
		データの信頼性・入手可能性	説明					
<input type="checkbox"/> 低い								
<input checked="" type="checkbox"/> 低くない								
(森林施業計画通りに施業を実施しない可能性に関する情報)								
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">施業計画通りに実施しない可能性</th> <th style="width: 70%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 可能性がある</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施業計画通りに実施しない可能性	説明	<input type="checkbox"/> 可能性がある		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	
施業計画通りに実施しない可能性	説明							
<input type="checkbox"/> 可能性がある								
<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない								
		(プロジェクトの対象である森林が転用される可能性に関する情報)						
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">転用の可能性</th> <th style="width: 70%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 可能性がある</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	転用の可能性	説明	<input type="checkbox"/> 可能性がある		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	
転用の可能性	説明							
<input type="checkbox"/> 可能性がある								
<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない								

C.4.2BLS に 関連した温 室効果ガス 排出源・吸収 源の特定		(温室効果ガス排出源・吸収源)						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">温室効果ガス排出源・吸収源</th> <th style="width: 50%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林プロジェクトで対象となる排出源・吸収源</td> <td>地上部バイオマス 地下部バイオマス</td> </tr> <tr> <td>上記に含まれないプロジェクト固有の排出源・吸収源</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	温室効果ガス排出源・吸収源	説明	森林プロジェクトで対象となる排出源・吸収源	地上部バイオマス 地下部バイオマス	上記に含まれないプロジェクト固有の排出源・吸収源	なし
	温室効果ガス排出源・吸収源	説明						
	森林プロジェクトで対象となる排出源・吸収源	地上部バイオマス 地下部バイオマス						
	上記に含まれないプロジェクト固有の排出源・吸収源	なし						
	リークージに関しては、以下のリストから該当するものがあればボックスにチェックを入れること。また、チェックしたリークージは、モニタリングプランにおいて定量化すること。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">リークージの種類</th> <th style="width: 50%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外での吸収量を減少させる活動の増加</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外における排出量を増加させる活動の増加</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	リークージの種類	説明	<input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外での吸収量を減少させる活動の増加	なし	<input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外における排出量を増加させる活動の増加	なし	
リークージの種類	説明							
<input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外での吸収量を減少させる活動の増加	なし							
<input type="checkbox"/> 本プロジェクト実施による、プロジェクト対象地外における排出量を増加させる活動の増加	なし							
	(温室効果ガス排出源・吸収源を特定するために使用した追加的な基準)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">温室効果ガス排出源・吸収源 特定のための追加的な基準</th> <th style="width: 50%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 使用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用しない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	温室効果ガス排出源・吸収源 特定のための追加的な基準	説明	<input type="checkbox"/> 使用		<input checked="" type="checkbox"/> 使用しない		
温室効果ガス排出源・吸収源 特定のための追加的な基準	説明							
<input type="checkbox"/> 使用								
<input checked="" type="checkbox"/> 使用しない								

C.5 排出量・ 吸収量の定 量化	C.5.1 不確か なデータの使 用	(吸収量の定量化における不確かなデータの使用)	
		不確かなデータの使 用	説明
		<input type="checkbox"/> 使用する	(不確かなデータを使用することによる吸収 量の過大評価がないことを説明すること。)
		<input checked="" type="checkbox"/> 使用しない	
	C.5.2 モニタリ ング対象とな らない排出 源・吸収源	(モニタリングプランを作成する上で、モニタリング報告対象とならないプロジェクト固有の排出源・吸収源が存在する)	
		モニタリング報告対象とな らないプロジェクト固有の排出 源・吸収源	説明
		<input type="checkbox"/> 存在する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 存在しない	
C.6 備考		モニタリングプロットの設定方法については、別添資料3-3をご参照下さい。	

※1: ポジティブリストの条件を全て満たすことを、証拠書類等をもとに説明する。説明にあたっては、証拠書類等の該当箇所が明確になるよう、対応ページ・箇所の明示を行うこと。なお、説明に使用した資料は、名称及び添付資料番号を明記し、巻末の添付資料一覧に整理すること。

D:その他	
D.1 関連する許認可及び関連法令	<p>当該プロジェクト地については、森林法第5条に規定された森林です。</p> <p>森林施業計画 梶原町長 認定番号 19-9(変 22-1)</p> <p>一部が土砂流出防備保安林、水源かん養保安林に指定されています。</p> <p>プロジェクト実施に係る許認可、届け出に係る書類については別途添付(資料 1-P)しています。</p>
D.2 ステークホルダー(森林所有者、森林管理者、森林管理費用負担者等)のコメント	<p>当該プロジェクトは、森林施業計画単位の申請でないため、プロジェクト実施場所における森林所有者のうちプロジェクト事業者・参加者として申請していない者がいます。この森林所有者の所有する土地については、芹川地区森林施業協定書に基づき、伐採後の適切な更新をプロジェクト代表事業者である梶原町が行っていくこととしています。(資料 3-E)</p>
D.3 その他特記事項	<p>今回申請する対象地は全て梶原町有林であり、梶原町が管理しています。また、梶原町森林組合が認証を受けているFSC認証林を含んでいます。</p> <p>森林に関する法令及びFSCの基準等を遵守し、森林施業計画に基づき適正に管理し、森林の公益的機能を発揮し、持続可能な森林経営を目指していきます。</p>